



平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 19 年 2 月 6 日

上場会社名 株式会社トランスジェニック (コード番号：2342 東証マザーズ)
 (URL <http://www.transgenic.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 是石 匡宏 TEL：(078) 306 — 0590
 責任者役職・氏名 取締役事業推進本部長 佐藤 道太

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 連結：(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法：(新規) 1 社 (除外) 1 社
- ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日 ～ 平成 18 年 12 月 31 日）

(1) 連結経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 3 四半期	313	(—)	△546	(—)	△565	(—)	△563	(—)
18 年 3 月期第 3 四半期	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)
(参考) 18 年 3 月期	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期第 3 四半期	△5,167	76	—	—
18 年 3 月期第 3 四半期	—	—	—	—
(参考) 18 年 3 月期	—	—	—	—

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期における我が国経済は、原油価格の高騰は一服し、大企業を中心とした企業収益は堅調に推移し、雇用情勢も改善基調となりました。一方、個人消費は若干弱含みではあるものの、依然景況感を持続しております。

当社グループはこのような状況の下、遺伝子破壊マウス事業におきまして、製薬企業等の顧客が指定する遺伝子を破壊した遺伝子破壊マウスを作製する受託業務が製薬企業等のニーズに的確に応えることができ、順調にサービスの提供を拡大することができました。また、当社グループが作製した生命資源を非独占的に提供するビジネスにつきましては、可変型遺伝子トラップ法により大規模・網羅的に作製した遺伝子破壊マウス及び遺伝子破壊 ES 細胞のライブラリー「TG Resource Bank™」として、当社ウェブサイト上にて公開を開始いたしました。これらの結果、遺伝子破壊マウス事業の売上高は 206 百万円となりました。

抗体事業におきましては、国内外の複数の大手診断薬メーカーとの間で GANP 遺伝子改変マウスによる高親和性抗体作製技術に関する特許のライセンス契約を締結できたことに加え、本技術による抗体の受託作製業務が堅調に推移しました。また、尿サンプルによる癌診断に利用される高感度免疫学的測定系に関する特許が日本国内において成立し、GANP®マウス技術及び自社開発抗体についても、ライセンス事業が進展いたしました。これらの結果、抗体事業の売上高は 51 百万円となりました。

その他、国立大学法人より受託した遺伝子破壊マウスの飼育管理業務による売上高及び子会社化した株式会社プライミューンの売上高など 55 百万円を加えた結果、当第3 四半期連結会計期間の売上高につきましては 313 百万円となりました。損益は、経常損失が 565 百万円、四半期純損失が 563 百万円となりました。

なお、当期より連結財務諸表を作成しており、前年同期との比較は行っていません。

(2) 連結財政状態の変動状況 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第3 四半期	4,151	3,734	89.9	34,217	35
18年3月期第3 四半期	—	—	—	—	—
(参考)18年3月期	—	—	—	—	—

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3 四半期	△438	1,403	△222	1,326
18年3月期第3 四半期	—	—	—	—
(参考)18年3月期	—	—	—	—

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

(キャッシュ・フローの状況)

当第3 四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失となったことが主因となり 438 百万円の資金の使用となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、手元資金の運用として取得した有価証券が満期となったことによる収入 1,500 百万円や子会社とした株式会社プライミューンの株式取得による支出 213 百万円等があり、1,403 百万円の資金を得ました。財務活動によるキャッシュ・フローは社債の満期償還による支出 200 百万円と長期借入金の約定返済による支出 22 百万円がありました。以上の結果、当第3 四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、1,326 百万円となりました。

3. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	420~550	△640~△750	△680~△790

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) △6,235 円 04 銭~△7,243 円 65 銭

※上記に記載した業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断しており、様々な不確定要素を含んでおります。実際の業績は、上記予想数値と異なる場合があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

通期におきましては、特定の遺伝子を破壊した遺伝子破壊マウスの作製受託の売上拡大、並びに大規模・網羅的に作製した遺伝子破壊マウス及び遺伝子破壊 ES 細胞のライブラリー「TG Resource BankTM」の本格的な展開を行っていくほか、抗体事業におけるライセンスビジネスの展開にも積極的に取り組んでまいります。研究開発面におきましても創薬ターゲットの探索に向けた研究開発を着実に進展させてまいります。

なお、平成 18 年 5 月 15 日に発表いたしました平成 19 年 3 月期の業績予想につきましては、現時点におきまして連結・個別とも変更ありません。

また、業績予想数値につきましては、過去の実績等を基に予測することが困難な新たなビジネスを立ち上げていること、及び今後の新たな契約等に業績が依拠するところが大きく、これらを考慮して業績予想を行うのが困難であるため、開示する予想数値に幅を持たせております。

平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結） 注記

1. 株式併合

平成 18 年 6 月 28 日開催の定時株主総会決議に基づき、平成 18 年 9 月 30 日付で当社発行済株式 1,000 株を 1 株に併合いたしました。

2. 期中平均株式数

平成 19 年 3 月期第 3 四半期の期中平均株式数につきましては、平成 18 年 4 月 1 日に株式併合があったものとみなして算出しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)		
I 流動資産		
1 現金及び預金	1,057,218	
2 受取手形及び売掛金	48,718	
3 有価証券	1,999,045	
4 たな卸資産	47,232	
5 その他	37,928	
貸倒引当金	△51	
流動資産合計	3,190,091	76.8
II 固定資産		
1 有形固定資産 ※1		
(1) 建物及び構築物	424,669	
(2) その他	155,781	
有形固定資産合計	580,450	
2 無形固定資産		
(1) のれん	212,266	
(2) その他	20,365	
無形固定資産合計	232,632	
3 投資その他の資産	148,727	
固定資産合計	961,811	23.2
資産合計	4,151,902	100.0

区分	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)		
I 流動負債		
1 短期借入金	204,000	
2 未払金	46,685	
3 その他	43,256	
流動負債合計	293,941	7.0
II 固定負債		
1 長期借入金	112,000	
2 その他	11,215	
固定負債合計	123,215	3.0
負債合計	417,156	10.0
(純資産の部)		
I 株主資本		
1 資本金	4,855,225	116.9
2 利益剰余金	△1,138,209	△27.4
3 自己株式	△1,782	△0.0
株主資本合計	3,715,233	89.5
II 評価・換算差額等		
1 その他有価証券評価差額金	16,544	0.4
評価・換算差額等合計	16,544	0.4
III 少数株主持分	2,968	0.1
純資産合計	3,734,746	90.0
負債純資産合計	4,151,902	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		313,550	100.0
II 売上原価		173,536	55.3
売上総利益		140,014	44.7
III 販売費及び一般管理費 ※1		686,742	219.1
営業損失		546,728	△174.4
IV 営業外収益			
1 受取利息	3,697		
2 補助金収入	14,400		
3 その他	2,818	20,915	6.7
V 営業外費用			
1 支払利息	6,767		
2 持分法による投資損失	30,819		
3 その他	1,709	39,296	12.5
経常損失		565,109	△180.2
VI 特別利益			
1 持分変動損益		9,583	3.0
VII 特別損失			
1 固定資産除却損		2,438	0.8
税金等調整前四半期純損失		557,964	△178.0
法人税、住民税及び事業税		5,167	1.6
少数株主利益		469	0.1
四半期純損失		563,601	△179.7

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,855,225	4,917,755	△5,492,363	△1,782	4,278,834
第3四半期連結会計期間中の 変動額					
欠損てん補のための資本 剰余金の取崩し(注)		△4,917,755	4,917,755		—
四半期純損失			△563,601		△563,601
株主資本以外の項目の第 3四半期連結会計期間中 の変動額(純額)					
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計 (千円)	—	△4,917,755	4,354,153	—	△563,601
平成18年12月31日 残高 (千円)	4,855,225	—	△1,138,209	△1,782	3,715,233

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	30,276	30,276	—	4,309,111
第3四半期連結会計期間中の 変動額				
欠損てん補のための資本 剰余金の取崩し(注)				—
四半期純損失				△563,601
株主資本以外の項目の第 3四半期連結会計期間中 の変動額(純額)	△13,731	△13,731	2,968	△10,763
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計 (千円)	△13,731	△13,731	2,968	△574,364
平成18年12月31日 残高 (千円)	16,544	16,544	2,968	3,734,746

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)
	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△557,964
減価償却費	69,599
のれん償却額	7,319
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△60
受取利息及び受取配当金	△3,697
支払利息	6,767
持分法による投資損益(益:△)	30,819
持分変動損益(益:△)	△9,583
固定資産除却損	2,438
売上債権の増減額(増加:△)	28,507
たな卸資産の増減額(増加:△)	28,925
未払金の増減額(減少:△)	△32,779
その他資産の増減額(増加:△)	52,298
その他負債の増減額(減少:△)	△52,754
小計	△430,162
利息及び配当金の受取額	2,196
利息の支払額	△4,480
法人税等の支払額	△6,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	△438,816
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	200,224
有価証券の償還による収入	1,500,000
有形固定資産の取得による支出	△50,475
無形固定資産の取得による支出	△295
投資有価証券の取得による支出	△33,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△213,435
その他	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,403,132
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△22,000
社債の償還による支出	△200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,000
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	742,315
V 現金及び現金同等物の期首残高	583,894
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,326,210

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 (株)プライムユーン すべての子会社を連結しております。 なお、(株)プライムユーンにつきましては、新たに株式を取得したことから、当期より連結子会社に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 持分法適用の関連会社名 (株)エコジェノミクス (株)イムノキック すべての関連会社について持分法を適用しております。 なお、(株)エコジェノミクス及び(株)イムノキックにつきましては四半期連結財務諸表の作成に伴い、当期より持分法の適用の範囲に含めております。</p>
3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社(株)プライムユーンの決算日については、当連結会計年度より7月31日から3月31日に変更しております。 四半期連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づき、株式取得月から第3四半期連結決算日までの8ヶ月間の四半期財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。
6 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	368,638 千円
2 偶発債務	
当社グループは株式会社パナファーム・ラボラトリーズとの間で遺伝子破壊マウスの飼育管理等に係る長期の委託契約（契約期間 10 年）を締結しております。当該契約によれば、当社グループもしくはパナファーム社の一方が契約期間満了前に契約の中止を申し入れた場合には、相手方は契約費用の残金を限度として賠償を請求できることとなっております。なお、平成 18 年 12 月 31 日現在における契約費用の残金は 236,523 千円であります。	

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	76,396千円
給与手当	82,455千円
研究開発費	254,904千円
なお、研究開発費254,904千円のうち主な内訳は次のとおりであります。	
人件費	92,038千円
外注費	43,286千円
消耗品費	45,747千円
減価償却費	40,835千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期連結 会計期間増加株式 数(株)	当第3四半期連結 会計期間減少株式 数(株)	当第3四半期連結 会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	109,075,446	—	108,966,371	109,075
合計	109,075,446	—	108,966,371	109,075
自己株式				
普通株式(注)	14,192	—	14,178	14
合計	14,192	—	14,178	14

(注) 普通株式の発行済株式総数の減少 108,966,371 株及び自己株式の株式数の減少 14,178 株は、平成18年6月28日開催の定時株主総会決議により、平成18年9月30日付で1,000株を1株に株式併合したことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,057,218千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△230,317千円
有価証券勘定	1,999,045千円
投資期間が3ヶ月を超える有価証券	△1,499,736千円
現金及び現金同等物	1,326,210千円

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成18年4月1日
至 平成18年12月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第3四半期末 残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	14,772	7,101	7,670

2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額等
未経過リース料第3四半期末残高相当額

1年内	2,895千円
1年超	5,117千円
合計	8,013千円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	2,446千円
減価償却費相当額	2,215千円
支払利息相当額	291千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	10,000	37,760	27,760
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10,000	37,760	27,760

2. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	1,499,736
コマーシャルペーパー	499,308
(2) その他有価証券	
非上場株式	15,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	6,672
合計	2,020,717

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

当社グループは、当第3四半期連結会計期間において、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	遺伝子破壊 マウス事業 (千円)	抗体事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	206,190	51,621	55,738	313,550	—	313,550
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	206,190	51,621	55,738	313,550	—	313,550
営業費用	350,404	67,617	54,360	472,382	387,897	860,279
営業利益及び営業損失(△)	△144,214	△15,995	1,378	△158,831	△387,897	△546,728

(注)1. 事業区分の方法

事業区分については、サービス及び製品の種類を考慮して分類しております。

2. 各事業に属する主要サービス及び製品の内容

事業区分	主要サービス及び製品
遺伝子破壊マウス事業	遺伝子破壊マウス作製及び当該マウスにかかる遺伝子機能情報等の提供
抗体事業	抗体の開発、製造及び販売
その他事業	動物飼育受託、試薬販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当第3四半期連結会計期間(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	387,897	当社グループの管理部門に係る費用 及び基礎的研究開発費

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	34,217円35銭
1株当たり四半期純損失	5,167円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載して おりません。 当社は、平成18年9月30日付で株式1,000株を1株に株式併合しております。	

(注) 1. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
四半期純損失(千円)	563,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	563,601
普通株式の期中平均株式数(株)	109,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく特別決議による新株引受権 株主総会特別決議日 平成12年11月10日(目的となる株式の数 195株) 平成13年2月8日(目的となる株式の数 48株) 平成14年3月27日(目的となる株式の数 579株) ②平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定 に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成14年5月30日 新株予約権 642個 (目的となる株式の数 1,926株) 平成15年6月27日 新株予約権 1,356個 (目的となる株式の数 1,356株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,734,746
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,968
(うち少数株主持分)	(2,968)
普通株式に係る四半期末の純資産額(千円)	3,731,778
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末の普通株式の数(株)	109,061

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成18年4月1日
至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成19年2月6日

上場会社名 株式会社トランスジェニック

(コード番号: 2342 東証マザーズ)

(URL <http://www.transgenic.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 是石 匡宏

TEL: (078) 306 — 0590

責任者役職・氏名 取締役事業推進本部長 佐藤 道太

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	282	(△20.1)	△555	(—)	△531	(—)	△538	(—)
18年3月期第3四半期	353	(△23.4)	△650	(—)	△674	(—)	△708	(—)
(参考)18年3月期	470		△920		△928		△964	

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
19年3月期第3四半期	△4,938	97
18年3月期第3四半期	△9	39
(参考)18年3月期	△11	71

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第3四半期	4,282	3,866	90.3	35,448	63
18年3月期第3四半期	5,612	3,181	56.7	33	97
(参考)18年3月期	5,138	4,418	86.0	40	51

3. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	370～500	△640～△750	△680～△790

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） △6,235円04銭～△7,243円65銭

※上記に記載した業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断しており、様々な不確定要素を含んでおります。実際の業績は、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0	0	0
19年3月期（実績）	—	—	—
19年3月期（予想）	—	—	—

平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（個別） 注記

1. 株式併合

平成18年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、平成18年9月30日付で当社発行済株式1,000株を1株に併合いたしました。なお、株式併合に併せて1単元の株式の株の定めを廃止いたしました。

2. 期中平均株式数

平成19年3月期第3四半期の期中平均株式数につきましては、平成18年4月1日に株式併合があったものとみなして算出しております。

3. 1株当たり情報

平成17年4月1日に株式併合が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、次のとおりです。

	1株当たり四半期 （当期）純利益	1株当たり純資産
平成18年3月期第3四半期 〔株式併合後換算額〕	△9円39銭 〔△9,386円86銭〕	33円97銭 〔33,971円50銭〕
平成18年3月期 〔株式併合後換算額〕	△11円71銭 〔△11,711円34銭〕	40円51銭 〔40,513円51銭〕
平成19年3月期第3四半期	△4,938円97銭	35,448円63銭

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	4,082,667		1,039,237		1,014,382	
2 売掛金	69,642		45,558		71,728	
3 有価証券	349,959		1,999,045		2,998,289	
4 たな卸資産	90,457		42,265		71,665	
5 その他 ※3	85,510		39,035		83,975	
貸倒引当金	△69		△49		△90	
流動資産合計	4,678,167	83.3	3,165,092	73.9	4,239,951	82.5
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※1						
(1) 建物	392,661		403,622		385,644	
(2) 工具器具及び備品	141,999		117,676		132,943	
(3) その他	76,289		59,152		71,812	
有形固定資産合計	610,949		580,450		590,400	
2 無形固定資産	38,505		20,365		33,432	
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	—		408,090		136,350	
(2) その他	285,281		108,678		138,740	
投資その他の資産合計	285,281		516,768		275,090	
固定資産合計	934,736	16.7	1,117,584	26.1	898,923	17.5
資産合計	5,612,903	100.0	4,282,677	100.0	5,138,875	100.0

区分	前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 短期借入金	160,000		160,000		160,000	
2 1年内返済予定長期借入金	44,000		44,000		44,000	
3 未払金	69,729		46,234		79,753	
4 前受金	35,278		12,468		36,598	
5 1年内償還予定社債	200,000		—		200,000	
6 その他	41,213		30,696		45,555	
流動負債合計	550,221	9.8	293,399	6.8	565,908	11.0
II 固定負債						
1 新株予約権付社債	1,700,000		—		—	
2 長期借入金	156,000		112,000		134,000	
3 その他	25,048		11,215		20,523	
固定負債合計	1,881,048	33.5	123,215	2.9	154,523	3.0
負債合計	2,431,269	43.3	416,614	9.7	720,431	14.0
(資本の部)						
I 資本金	4,097,825	73.0	—	—	4,855,225	94.5
II 資本剰余金						
1 資本準備金	4,175,154		—		4,917,755	
資本剰余金合計	4,175,154	74.4	—	—	4,917,755	95.7
III 利益剰余金						
1 第3四半期(当期)未処理損失	5,127,321		—		5,383,031	
利益剰余金合計	△5,127,321	△91.4	—	—	△5,383,031	△104.8
IV その他有価証券評価差額金	36,952	0.7	—	—	30,276	0.6
V 自己株式	△976	△0.0	—	—	△1,782	△0.0
資本合計	3,181,634	56.7	—	—	4,418,444	86.0
負債資本合計	5,612,903	100.0	—	—	5,138,875	100.0

区分	前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	—	—	4,855,225	113.4	—	—
2 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	—	—	△1,003,925	—	—	—
利益剰余金合計	—	—	△1,003,925	△23.4	—	—
3 自己株式	—	—	△1,782	△0.1	—	—
株主資本合計	—	—	3,849,517	89.9	—	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	—	—	16,544	0.4	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	16,544	0.4	—	—
純資産合計	—	—	3,866,062	90.3	—	—
負債純資産合計	—	—	4,282,677	100.0	—	—

(2) 四半期損益計算書

区分	前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	353,039	100.0	282,005	100.0	470,127	100.0
II 売上原価	233,077	66.0	167,204	59.3	314,727	67.0
売上総利益	119,962	34.0	114,800	40.7	155,400	33.0
III 販売費及び一般管理費 ※1	770,383	218.2	670,786	237.9	1,075,697	228.8
営業損失	650,420	△184.2	555,986	△197.2	920,297	△195.8
IV 営業外収益 ※2	1,827	0.5	32,437	11.5	20,625	4.4
V 営業外費用 ※3	25,724	7.3	7,654	2.7	28,732	6.1
経常損失	674,317	△191.0	531,203	△188.4	928,404	△197.5
VI 特別損失	30,145	8.5	2,438	0.8	30,145	6.4
税引前四半期(当期)純損失	704,463	△199.5	533,641	△189.2	958,550	△203.9
法人税、住民税及び事業税	4,150	1.2	5,008	1.8	5,773	1.2
四半期(当期)純損失	708,614	△200.7	538,649	△191.0	964,323	△205.1
前期繰越損失	4,418,707		—		4,418,707	
第3四半期(当期)未処理損失	5,127,321		—		5,383,031	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,855,225	4,917,755	4,917,755	△5,383,031	△5,383,031	△1,782	4,388,167
第3四半期会計期間中の 変動額							
欠損てん補のための資本 準備金の取崩し(注)		△4,917,755	△4,917,755	4,917,755	4,917,755		—
四半期純損失				△538,649	△538,649		△538,649
株主資本以外の項目の第 3四半期会計期間中の 変動額(純額)							
第3四半期会計期間中の 変動額合計 (千円)	—	△4,917,755	△4,917,755	4,379,105	4,379,105	—	△538,649
平成18年12月31日 残高 (千円)	4,855,225	—	—	△1,003,925	△1,003,925	△1,782	3,849,517

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	30,276	30,276	4,418,444
第3四半期会計期間中の 変動額			
欠損てん補のための資本 準備金の取崩し(注)			—
四半期純損失			△538,649
株主資本以外の項目の第 3四半期会計期間中の 変動額(純額)	△13,731	△13,731	△13,731
第3四半期会計期間中の 変動額合計 (千円)	△13,731	△13,731	△552,381
平成18年12月31日 残高 (千円)	16,544	16,544	3,866,062

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

当第3四半期会計期間については四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結財務諸表において記載しております。

区分	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期(当期)純損失	△704,463	△958,550
減価償却費	77,972	105,825
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△132	△112
受取利息及び受取配当金	△145	△770
支払利息	8,203	10,112
社債利息	1,506	2,000
社債発行費償却	7,427	7,427
新株予約権発行費	6,988	6,988
固定資産除却損	28,305	28,305
固定資産売却損	1,840	1,840
売上債権の増減額(増加:△)	113,668	111,582
たな卸資産の増減額(増加:△)	△13,180	5,611
未払金の増減額(減少:△)	△152,014	△137,420
前受金の増減額(減少:△)	△19,689	△18,369
その他資産の増減額(増加:△)	22,762	28,782
その他負債の増減額(減少:△)	△9,937	△25
小計	△630,889	△806,773
利息及び配当金の受取額	44	667
利息の支払額	△6,415	△11,979
法人税等の支払額	△5,361	△5,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	△642,621	△823,493
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△402,211	△407,139
有形固定資産の売却による収入	1,320	1,320
有形固定資産の除却による支出	△71	△71
無形固定資産の取得による支出	△1,460	△1,460
有価証券の取得による支出	—	△2,998,207
有価証券の償還による収入	—	350,000
投資有価証券の取得による支出	△4,000	△11,000
関係会社株式の取得による支出	△28,350	△28,350
投資有価証券の回収による収入	—	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△434,772	△3,090,908
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	△200,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	—	△22,000
株式の発行による収入	9,859	9,859
新株予約権付社債等の発行による収入	2,994,058	2,992,184
新株予約権付社債の償還による支出	—	△200,000
新株予約権の消却による支出	—	△6,600
自己株式の取得による支出	△335	△1,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,803,582	2,572,302
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	1,726,188	△1,342,099
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,925,993	1,925,993
VI 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	3,652,181	583,894

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期末日の市場 価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定している）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価 法 なお、投資事業有限責任 組合及びそれに類する組 合への出資（証券取引法 第2条第2項により有価 証券とみなされるもの） については、組合契約に 規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の 決算書を基礎とし、持分 相当額を純額で取り込む 方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社 株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期末日の市場 価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定している）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社 株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定して いる）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物（附属設備を除く）については定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～38年 工具器具及び備品 4～15年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>
6. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,866,062千円であります。</p>	—

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(四半期貸借対照表) 前第3四半期会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建物」は、資産総額の100分の5を超えたため、当期より区分掲記しております。 なお、前第3四半期会計期間の「建物」は74,990千円であります。</p>	<p>—</p> <p>(四半期貸借対照表) 前第3四半期会計期間において「投資その他の資産」に含めて表示しておりました「関係会社株式」は、資産総額の100分の5を超えたため、当期より区分掲記しております。 なお、前第3四半期会計期間の「関係会社株式」は136,350千円であります。</p>

(5) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 295,949千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 368,638千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 318,731千円
2 偶発債務 当社は株式会社パナファーム・ラボラトリーズとの間で遺伝子破壊マウスの飼育管理等に係る長期の委託契約(契約期間10年)を締結しております。当該契約によれば、当社もしくはパナファーム社の一方が契約期間満了前に契約の中止を申し入れた場合には、相手方は契約費用の残金を限度として賠償を請求できることとなっております。なお、平成17年12月31日現在における契約費用の残金は329,059千円であります。	2 偶発債務 当社は株式会社パナファーム・ラボラトリーズとの間で遺伝子破壊マウスの飼育管理等に係る長期の委託契約(契約期間10年)を締結しております。当該契約によれば、当社もしくはパナファーム社の一方が契約期間満了前に契約の中止を申し入れた場合には、相手方は契約費用の残金を限度として賠償を請求できることとなっております。なお、平成18年12月31日現在における契約費用の残金は236,523千円であります。	2 偶発債務 当社は株式会社パナファーム・ラボラトリーズとの間で遺伝子破壊マウスの飼育管理等に係る長期の委託契約(契約期間10年)を締結しております。当該契約によれば、当社もしくはパナファーム社の一方が契約期間満了前に契約の中止を申し入れた場合には、相手方は契約費用の残金を限度として賠償を請求できることとなっております。なお、平成18年3月31日現在における契約費用の残金は314,737千円であります。
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	—

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は319,417千円であり、その主要なものについては次のとおりであります。 人件費 87,948千円 外注費 114,228千円 消耗品費 38,120千円 減価償却費 44,315千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は254,904千円であり、その主要なものについては次のとおりであります。 人件費 92,038千円 外注費 43,286千円 消耗品費 45,747千円 減価償却費 40,835千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は458,028千円であり、その主要なものについては次のとおりであります。 人件費 117,458千円 外注費 170,774千円 消耗品費 66,868千円 減価償却費 59,409千円
※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 145千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 222千円 受取手数料 13,954千円 補助金収入 14,400千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 162千円 受取手数料 1,060千円 補助金収入 17,740千円
※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,203千円 社債利息 1,506千円 社債発行費償却 7,427千円 新株予約権発行費 6,988千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,098千円 社債利息 668千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10,112千円 社債利息 2,000千円 社債発行費償却 7,427千円 新株予約権発行費 6,988千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 62,576千円 無形固定資産 15,396千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 56,212千円 無形固定資産 13,361千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 85,357千円 無形固定資産 20,468千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期 間増加株式数(株)	当第3四半期会計期 間減少株式数(株)	当第3四半期会計 期間末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	14,192	—	14,178	14
合計	14,192	—	14,178	14

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少14,178株は、平成18年6月28日開催の定時株主総会決議により、平成18年9月30日付で1,000株を1株に株式併合したことによるものであります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間については四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,082,667千円	現金及び預金勘定 1,014,382千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△430,486千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△430,488千円</u>
現金及び現金同等物 3,652,181千円	現金及び現金同等物 583,894千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)				当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	15,976	6,069	9,907	工具器具及び備品	14,772	7,101	7,670	工具器具及び備品	14,772	4,885	9,886
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 2,520千円 1年超 7,621千円 合計 10,142千円				2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 2,895千円 1年超 5,117千円 合計 8,013千円				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,888千円 1年超 7,280千円 合計 10,169千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,648千円 減価償却費相当額 2,396千円 支払利息相当額 369千円				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,446千円 減価償却費相当額 2,215千円 支払利息相当額 291千円				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,233千円 減価償却費相当額 3,870千円 支払利息相当額 505千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間については四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結財務諸表における注記事項(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)として記載しております。

前第3四半期会計期間末(平成17年12月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	第3四半期貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	10,000	72,000	62,000
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10,000	72,000	62,000

3. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	第3四半期貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	349,959
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	15,000 4,000
合計	368,959

当第3四半期会計期間末(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	10,000	60,800	50,800
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10,000	60,800	50,800

2. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債 コマーシャルペーパー	1,498,991 1,499,297
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	15,000 6,801
合計	3,020,090

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間については四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前第3四半期会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間については四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 (千円)	136,350	136,350
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	27,398	18,258
持分法を適用した場合の投資損失の金額 (千円)	38,400	47,539

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1株当たり純資産額 33円97銭 1株当たり四半期純損失 9円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益については、1株当 たり四半期純損失であるため記載して おりません。	1株当たり純資産額 35,448円63銭 1株当たり四半期純損失 4,938円97銭 同左 当社は、平成18年9月30日付で株 式1,000株を1株に株式併合してお ります。 なお、当該株式併合が前期首に行 われたと仮定した場合の1株当たり 情報については、それぞれ以下のと おりとなります。	1株当たり純資産額 40円51銭 1株当たり当期純損失 11円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当 たり当期純損失であるため記載して おりません。				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 1株当たり純資 産額 33,971円50銭 1株当たり四半 期純損失 9,386円86銭 なお、潜在株 式調整後1株当 たり四半期純利 益については、 1株当たり四半 期純損失である ため記載してお りません。 </td> <td> 1株当たり純資 産額 40,513円51銭 1株当たり当期 純損失 11,711円34銭 なお、潜在株 式調整後1株当 たり当期純利益 については、1 株当たり当期純 損失であるため 記載しておりま せん。 </td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期 会計期間	前事業年度	1株当たり純資 産額 33,971円50銭 1株当たり四半 期純損失 9,386円86銭 なお、潜在株 式調整後1株当 たり四半期純利 益については、 1株当たり四半 期純損失である ため記載してお りません。	1株当たり純資 産額 40,513円51銭 1株当たり当期 純損失 11,711円34銭 なお、潜在株 式調整後1株当 たり当期純利益 については、1 株当たり当期純 損失であるため 記載しておりま せん。	
前第3四半期 会計期間	前事業年度					
1株当たり純資 産額 33,971円50銭 1株当たり四半 期純損失 9,386円86銭 なお、潜在株 式調整後1株当 たり四半期純利 益については、 1株当たり四半 期純損失である ため記載してお りません。	1株当たり純資 産額 40,513円51銭 1株当たり当期 純損失 11,711円34銭 なお、潜在株 式調整後1株当 たり当期純利益 については、1 株当たり当期純 損失であるため 記載しておりま せん。					

(注) 1. 1株当たり四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
四半期(当期)純損失 (千円)	708,614	538,649	964,323
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純 損失 (千円)	708,614	538,649	964,323
普通株式の期中平均株式数 (株)	75,490,639	109,061	82,341,502
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	<p>①新事業創出促進法第 11条の5第2項及び 旧商法第280条ノ19 第2項の規定に基づ く特別決議による新 株引受権 株主総会特別決議日 平成12年11月10日 (目的となる株式の 数 195,000株) 平成13年2月8日 (目的となる株式の 数 51,000株) 平成14年3月27日 (目的となる株式の 数 597,000株)</p> <p>②商法第280条ノ20及 び商法第280条ノ21 の規定に基づく新株 予約権 株主総会特別決議日 平成14年5月30日 (新株予約権1,929個 目的となる株式の数 1,929,000株) 平成15年6月27日 (新株予約権1,399個 目的となる株式の数 1,399,000株)</p> <p>③第2回無担保転換 社債型新株予約権 付社債 額面総額1,700,000 千円</p>	<p>①新事業創出促進法第 11条の5第2項及び 旧商法第280条ノ19 第2項の規定に基づ く特別決議による新 株引受権 株主総会特別決議日 平成12年11月10日 (目的となる株式の 数 195株) 平成13年2月8日 (目的となる株式の 数 48株) 平成14年3月27日 (目的となる株式の 数 579株)</p> <p>②平成13年改正旧商法 第280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に 基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成14年5月30日 (新株予約権642個 目的となる株式の数 1,926株) 平成15年6月27日 (新株予約権1,356個 目的となる株式の数 1,356株)</p> <p>—</p>	<p>①新事業創出促進法第 11条の5第2項及び 旧商法第280条ノ19 第2項の規定に基づ く特別決議による新 株引受権 株主総会特別決議日 平成12年11月10日 (目的となる株式の 数 195,000株) 平成13年2月8日 (目的となる株式の 数 51,000株) 平成14年3月27日 (目的となる株式の 数 594,000株)</p> <p>②商法第280条ノ20及 び商法第280条ノ21 の規定に基づく新株 予約権 株主総会特別決議日 平成14年5月30日 (新株予約権1,926個 目的となる株式の数 1,926,000株) 平成15年6月27日 (新株予約権1,399個 目的となる株式の数 1,399,000株)</p> <p>—</p>

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	3,866,062	—
純資産の部の合計額から控除す る金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期末の純資 産額 (千円)	—	3,866,062	—
1株当たり純資産額の算定に用 いられた四半期末の普通株式の 数 (株)	—	109,061	—

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	
1 転換社債型新株予約権付社債の新株への転換	
当社が平成17年11月30日に発行した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(総額 3,000,000千円)につき、平成18年1月4日付(500,000千円)及び平成18年1月5日付(200,000千円)で、新株予約権の権利行使による新株への転換が行われました。その内容は以下のとおりであります。	
(1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額	700,000千円
(2) 資本金の増加額	351,902千円
(3) 資本剰余金の増加額	348,097千円
(4) 増加した株式の種類及び株数	普通株式 4,755,434株

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	
該当事項はありません。	

前事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

1 当社は、平成18年5月15日付の株式譲渡契約に基づき同日付で株式会社プライミュートの株式を取得し、子会社といたしました。

(1) 取得の理由

当社は、遺伝子破壊マウス事業において蓄積した生命資源を用いて、創薬ターゲットやバイオマーカーの探索及び同定に向けた遺伝子機能の解析を行っております。これらを知的財産や製品、サービスとして具体化するためにはタンパク質関連の技術が重要であり、抗体事業を基盤とする研究開発により一連の技術プラットフォームの構築を進めております。

株式会社プライミュートが有する組換えタンパク質生産・精製技術や遺伝子発現技術は、当該プラットフォームの重要な一部であると判断したため、当社は同社の株式の一部を取得し、子会社化することといたしました。

(2) 買収する会社の名称、事業内容、規模

- | | | | |
|---------|---|--------------------|--|
| ① 会社の名称 | 株式会社プライミュート | | |
| ② 事業内容 | タンパク質生産・精製技術を応用したバイオ研究用試薬の開発、販売
タンパク質発現系基盤技術のライセンスング | | |
| ③ 規模 | 発行済株式数 | 5,200株 | |
| | 資本金 | 22,000千円 | |
| | 売上高 | 43,628千円(平成17年7月期) | |

(3) 株式取得の時期 平成18年5月15日

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|------------|-----------|
| ① 取得する株式の数 | 4,600株 |
| ② 取得価額 | 238,740千円 |
| ③ 取得後の持分比率 | 88.5% |

2 平成18年6月28日開催の定時株主総会において、資本準備金の減少及び株式併合について承認決議されました。

(1) 資本準備金の減少

- | | |
|------------------|------------------------|
| ① 目的 | 資本の欠損填補 |
| ② 資本準備金の取崩額 | 資本準備金4,917,755,195円の全額 |
| ③ 資本準備金の減少の日程 | |
| ・ 取締役会決議日 | 平成18年5月15日 |
| ・ 株主総会決議日 | 平成18年6月28日 |
| ・ 資本準備金の減少の効力発生日 | 平成18年6月28日 |

(2) 株式併合

- | | |
|-----------------|------------------|
| ① 目的 | 当社の発行済株式数の適正化 |
| ② 株式併合の割合 | 普通株式1,000株を1株に併合 |
| ③ 効力発生日 | 平成18年9月30日(予定) |
| ④ 1株当たり情報に及ぼす影響 | |

当該株式併合が前期首において行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	24,081円71銭	1株当たり純資産額	40,513円51銭
1株当たり当期純損失	21,738円64銭	1株当たり当期純損失	11,711円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	